

令和2事業年度財務諸表等

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

令和2事業年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和2年4月1日

至令和3年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針	7～8

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部 I. 流動資産 現金及び預金 研究成果等収入未収金 棚卸資産 前渡金 前払費用 賞与引当金見返(注) 立替金 前払金 流動資産合計 II. 固定資産 1. 有形固定資産 建物 減価償却累計額 構築物 減価償却累計額 機械及び装置 減価償却累計額 船舶及び航空機 減価償却累計額 車両運搬具 減価償却累計額 工具器具備品 減価償却累計額 土地 有形固定資産合計 2. 無形固定資産 特許権 著作権 ソフトウェア 電話加入権 工業所有権仮勘定 その他 無形固定資産合計 3. 投資その他の資産 敷金・保証金 長期前払費用 預託金 開発委託金(注) 退職給付引当金見返(注) 投資その他の資産合計 固定資産合計 資産合計	4,809,767,949 1,608,612,078 39,689,971 7,234,973 21,964,088 300,202,275 21,618 148,885,829 6,936,378,781 8,944,373,644 ▲ 4,833,164,652 7,790,700,826 ▲ 6,219,964,664 4,110,564,601 ▲ 3,635,917,553 395,047,126 ▲ 387,259,621 39,082,017 ▲ 33,727,550 5,387,238,812 ▲ 4,270,011,441 1,117,227,371 37,398,531,678 44,685,493,223 3,228,564 599,753 78,874,328 127,500 42,206,404 273,708 125,310,257 18,229,200 10,002 30,420 1,000,000 2,799,451,540 2,818,721,162 47,629,524,642 54,565,903,423
負債の部 I. 流動負債 運営費交付金債務(注) 棚卸資産見返運営費交付金(注) 預り寄付金(注) 未払金 未払費用 未払消費税等 短期リース債務 前受金 預り金 賞与引当金 流動負債合計 II. 固定負債 長期リース債務 資産見返負債(注) 固定資産見返運営費交付金 固定資産見返補助金等 固定資産見返寄付金 固定資産見返物品受贈額 固定資産見返承継受贈額 建設仮勘定見返運営費交付金 退職給付引当金 環境対策引当金 固定負債合計 負債合計 純資産の部 I. 資本金 政府出資金 資本金合計 II. 資本剰余金 資本剰余金 その他行政コスト累計額(注) 減価償却相当累計額(▲) 減損損失相当累計額(▲) 除売却差額相当累計額(▲) 資本剰余金合計 III. 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 積立金 当期未処分利益 (うち当期総利益) 利益剰余金合計 純資産合計 負債・純資産合計	3,117,894,947 1,632,077 21,208,161 1,990,195,796 17,311,287 29,669,000 14,535,153 84,785,915 72,509,725 300,202,275 5,649,944,336 2,283,600 888,358,434 6,479,293 75,117,216 20,355,700 71 37,603,341 1,027,914,055 2,799,451,540 3,269,668 3,832,918,863 9,482,863,199 52,376,155,664 52,376,155,664 6,177,496,607 ▲ 13,356,665,073 ▲ 264,500 ▲ 1,132,797,766 ▲ 14,489,727,339 ▲ 8,312,230,732 36,484,703 737,868,151 244,762,438 244,762,438 1,019,115,292 45,083,040,224 54,565,903,423

(注)これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額

10,591,491,163 円

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	7,879,739,305	
一般管理費	1,315,124,614	
財務費用	219,879	
臨時損失	30,030,142	
損益計算書上の費用合計		9,225,113,940
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	483,026,286	
除売却差額相当額(注)	11,510,517	
その他行政コスト合計		494,536,803
III 行政コスト		9,719,650,743

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

【注記】

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,719,650,743
(控除) 自己収入等	
受託収入	△ 3,013,964,924
寄附金収益	△ 1,926,215
資産見返寄附金戻入	△ 34,466,038
事業収入	△ 85,243,013
雑益	△ 81,958,514
財務収益	△ 2,536
保険金収入	△ 57,956,802
前期損益修正益	△ 614,900
	△ 3,276,132,942
機会費用	
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による 賃借取引の機会費用	52,323,683
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	52,753,088
人事交流による出向職員から生ずる機会費用	76,570,105
	181,646,876
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,625,164,677

2. 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

- ① 国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。
- ② 無償貸付を受けている研究用機器等の物品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計上方法

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、当研究所の勤務期間に対応する部分について、規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
給与・賞与及び手当	2,240,429,998	
賞与引当金繰入	240,100,623	
法定福利費・福利厚生費	416,033,513	
退職給付費用	297,254,385	
その他人件費	419,067,679	
外部委託費	2,055,828,284	
研究材料費	140,376,222	
支払リース料	44,195,953	
賃借料	10,146,770	
減価償却費	601,759,552	
保守・修繕費	481,260,627	
水道光熱費	91,505,484	
旅費交通費	38,228,502	
備品・消耗品費	281,721,134	
諸謝金	16,868,320	
支払手数料	35,422,191	
その他	469,540,068	7,879,739,305
一般管理費		
役員報酬	94,063,689	
給与・賞与及び手当	552,462,241	
賞与引当金繰入	60,101,652	
法定福利費・福利厚生費	123,434,652	
退職給付費用	99,218,580	
その他人件費	73,081,339	
外部委託費	125,241,331	
支払リース料	636,860	
賃借料	18,120,020	
減価償却費	15,555,666	
保守・修繕費	24,586,872	
水道光熱費	10,427,539	
旅費交通費	5,384,388	
備品・消耗品費	21,804,834	
諸謝金	7,082,935	
支払手数料	1,731,768	
その他	82,190,248	1,315,124,614
財務費用		
為替差損	219,879	219,879
経常費用合計		<u>9,195,083,798</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		5,111,988,795
事業収益		
手数料収入	68,313,485	
その他事業収入	16,929,528	85,243,013
受託収入		
受託研究収入	2,984,344,566	
その他受託収入	29,620,358	3,013,964,924
寄附金収益(注)		1,926,215
補助金等収益(注)		12,689,000
施設費収益		16,600,751
資産見返負債戻入		
固定資産見返負債戻入		303,597,934
物品受贈益		19,310,013
賞与引当金見返に係る収益(注)		300,202,275
退職給付引当金見返に係る収益(注)		366,098,765
財務収益		
その他	2,536	2,536
雑益		134,402,005
保険金収入		57,956,802
経常収益合計		<u>9,423,983,028</u>
経常利益		
		228,899,230
臨時損失		
固定資産除却損		30,030,142
臨時損失合計		<u>30,030,142</u>
臨時利益		
前期損益修正益		614,900
資産見返負債戻入		27,548,211
臨時利益合計		<u>28,163,111</u>
当期純利益		
		227,032,199
前中期目標期間繰越積立金取崩額		17,730,239
当期総利益		<u>244,762,438</u>

(注)これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金										III 利益剰余金				純資産合計		
	政府出資金	資本剰余金					その他行政コスト累計額					資本剰余金合計	期中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末知分利益		利益剰余金合計	
		無償種号	運営費交付金	施設整備補助金	目的積立金	その他	計	減価償却相当累計額(▲)	減損損失相当累計額(▲)	除売却差額相当累計額(▲)	うち当期税利益							
当期末残高	52,376,155,664	299,000	10,446,480	5,125,805,566	9,296,700	220,566,286	5,366,414,032	▲ 13,074,512,573	▲ 264,500	▲ 920,413,463	▲ 8,628,776,504	54,214,942	847,504,961	▲ 109,636,810	-	792,083,093	44,539,462,253	
当期変動額																		
I 資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の取得	-	-	7,782,720	803,299,855	-	-	811,082,575	-	-	-	811,082,575	-	-	-	-	-	811,082,575	
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	200,873,786	-	▲ 212,384,303	▲ 11,510,517	-	-	-	-	-	▲ 11,510,517	
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	▲ 483,026,286	-	-	▲ 483,026,286	-	-	-	-	-	▲ 483,026,286	
II 利益剰余金の当期変動額																		
(1) 利益の処分又は損失の処理																		
利益処分(損失処理)による取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 109,636,810	109,636,810	-	-	-	
(2) その他																		
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	244,762,438	244,762,438	244,762,438	244,762,438	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 17,730,239	-	-	-	▲ 17,730,239	▲ 17,730,239	
当期変動額合計	-	-	7,782,720	803,299,855	-	-	811,082,575	▲ 282,152,500	-	▲ 212,384,303	316,545,772	▲ 17,730,239	▲ 109,636,810	354,399,248	244,762,438	227,032,199	543,577,971	
当期末残高	52,376,155,664	299,000	18,229,200	5,929,105,421	9,296,700	220,566,286	6,177,496,607	▲ 13,356,665,073	▲ 264,500	▲ 1,132,797,766	▲ 8,312,230,732	36,484,703	737,868,151	244,762,438	244,762,438	1,019,115,292	45,083,040,224	

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 2,301,504,114
人件費支出	△ 4,336,318,440
その他の業務支出	△ 1,160,012,784
運営費交付金収入	6,640,453,000
受託収入	2,437,423,460
その他の収入	276,671,327
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,556,712,449
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,001,104,096
無形固定資産の取得による支出	△ 71,841,061
敷金保証金の差入れによる支出	△ 7,782,720
施設費による収入	404,142,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,585,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 12,513,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,513,696
IV 資金増加額	867,613,607
V 資金期首残高	3,942,154,342
VI 資金期末残高	<u>4,809,767,949</u>

【注記】 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高	<u>4,809,767,949</u> 円
現金及び預金勘定	<u>4,809,767,949</u> 円

2 重要な非資金取引

・現物寄附による資産の取得	<u>25,922,500</u> 円
・現物寄附による少額資産等の取得	<u>19,310,013</u> 円

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	244,762,438	<u>244,762,438</u>
II 利益処分類		
積立金	244,762,438	<u>244,762,438</u>

[重要な会計方針]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～55年
機械及び装置	2～17年
船舶及び航空機	7年
車両運搬具	3～5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

著作権	50年
ソフトウェア	5年

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理の費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による低価法を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

9. 固有の表示科目について

開発委託金

平成30年度一般会計補正予算(2号)により措置された、革新的社会資本整備研究開発推進事業に基づく新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額を開発委託金として表示しております。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	4,809,767,949	4,809,767,949	0
研究成果等収入未収金	1,608,612,078	1,608,612,078	0
未払金	(1,990,195,796)	(1,990,195,796)	0

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)現金及び預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[固定資産の減損関係]

減損を認識した固定資産

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	用途	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額
土地	大阪支所敷地、樹木	大阪府交野市	718,000,000 円	832,027,215 円
建物	大阪支所庁舎、実験室、諸作業装置ほか	大阪府交野市	1,225,909 円	31,459,278 円
構築物	大阪支所雑工作物、門、圍障ほか	大阪府交野市	138,984 円	98,808 円

2. 減損の認識に至った経緯

大阪支所の土地、建物及び構築物については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を受け、平成26年3月27日の理事会において、平成26年4月1日付けで大阪支所を大阪出張所とし、使用しなくなることを決定したため、平成26年度において減損の認識を行いました。令和2年度において、引き続き当該土地、建物及び構築物を保有していることから、改めて減損の認識を行っております。

3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

種類	減損額	内訳	
		損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	0 円	0 円	0 円
建物	0 円	0 円	0 円
構築物	0 円	0 円	0 円

4. 算定方法等の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は土地については相続税路線価に基づき、建物及び構築物については固定資産評価基準に基づき、算定しております。

[退職給付に係る注記]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

(イ) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,558,771,614
退職給付費用	366,098,765
退職給付の支払額	125,418,839
期末における退職給付引当金	<u>2,799,451,540</u>

(ロ) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	366,098,765
----------------	-------------

令和2事業年度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和2年4月1日

至令和3年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 棚卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (4) 退職給付引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細・・・・・・・・ 4～7
- (6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・・・・・・ 8
- (7) 役員及び職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (8) 科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (9) 開示すべきセグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (10) 関連公益法人等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	640,447,150	96,588,835	8,166,696	728,869,289	373,244,962	38,280,331	-	355,624,327	
	構 築 物	284,494,257	27,822,977	-	312,317,234	202,048,891	18,126,732	-	110,268,343	
	機械及び装置	1,421,191,901	106,116,496	105,610,734	1,421,697,663	1,310,241,355	84,431,016	-	111,456,308	
	船舶及び航空機	48,498,977	-	-	48,498,977	40,711,473	6,798,969	-	7,787,504	
	車両運搬具	38,956,323	4,565,164	4,439,470	39,082,017	33,727,550	2,715,687	-	5,354,467	
	工具器具備品	4,931,468,537	496,703,594	309,522,401	5,118,649,730	4,067,560,113	439,878,167	-	1,051,089,617	
計	7,365,057,145	731,797,066	427,739,301	7,669,114,910	6,027,534,344	590,230,902	-	1,641,580,566		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	7,698,705,645	519,992,606	3,193,896	8,215,504,355	4,459,919,690	249,318,909	-	3,755,584,665	
	構 築 物	7,680,988,761	-	202,605,169	7,478,383,592	6,017,915,773	95,886,973	-	1,460,467,819	
	機械及び装置	2,405,559,689	283,307,249	-	2,688,866,938	2,325,676,198	39,894,650	-	363,190,740	
	船舶及び航空機	346,548,149	-	-	346,548,149	346,548,148	69,309,652	-	1	
	工具器具備品	274,592,616	-	6,003,534	268,589,082	202,451,328	28,616,102	-	66,137,754	
	計	18,406,394,860	803,299,855	211,802,599	18,997,892,116	13,352,511,137	483,026,286	-	5,645,380,979	
非償却資産	土 地	37,399,113,382	-	581,704	37,398,531,678	-	-	-	37,398,531,678	
	建設仮勘定	86,442,681	322,234,716	408,677,397	-	-	-	-	-	
	計	37,485,556,063	322,234,716	409,259,101	37,398,531,678	-	-	-	37,398,531,678	
有形固定資産合計	建 物	8,339,152,795	616,581,441	11,360,592	8,944,373,644	4,833,164,652	287,599,240	-	4,111,208,992	(注1)
	構 築 物	7,965,483,018	27,822,977	202,605,169	7,790,700,826	6,219,964,664	114,013,705	-	1,570,736,162	
	機械及び装置	3,826,751,590	389,423,745	105,610,734	4,110,564,601	3,635,917,553	124,325,666	-	474,647,048	(注1)
	船舶及び航空機	395,047,126	-	-	395,047,126	387,259,621	76,108,621	-	7,787,505	
	車両運搬具	38,956,323	4,565,164	4,439,470	39,082,017	33,727,550	2,715,687	-	5,354,467	
	工具器具備品	5,206,061,153	496,703,594	315,525,935	5,387,238,812	4,270,011,441	468,494,269	-	1,117,227,371	
	土 地	37,399,113,382	-	581,704	37,398,531,678	-	-	-	37,398,531,678	
	建設仮勘定	86,442,681	322,234,716	408,677,397	-	-	-	-	-	
計	63,257,008,068	1,857,331,637	1,048,801,001	64,065,538,704	19,380,045,481	1,073,257,188	-	44,685,493,223		
無形固定資産 (減価償却費)	特 許 権	707,550	2,800,980	-	3,508,530	279,966	154,673	-	3,228,564	
	著 作 権	762,702	-	-	762,702	162,949	12,660	-	599,753	
	ソフトウェア	101,126,440	52,414,475	8,400,000	145,140,915	66,266,591	27,974,656	-	78,874,324	
	工業所有権仮勘定	31,163,554	16,755,815	5,712,965	42,206,404	-	-	-	42,206,404	
	そ の 他	343,200	-	-	343,200	69,492	49,077	-	273,708	
	計	134,103,446	71,971,270	14,112,965	191,961,751	66,778,998	28,191,066	-	125,182,753	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	4,153,940	-	-	4,153,940	4,153,936	-	-	4	
	電話加入権	392,000	-	-	392,000	-	-	264,500	127,500	
	計	4,545,940	-	-	4,545,940	4,153,936	-	264,500	127,500	
無形固定資産合計	特 許 権	707,550	2,800,980	-	3,508,530	279,966	154,673	-	3,228,564	
	著 作 権	762,702	-	-	762,702	162,949	12,660	-	599,753	
	ソフトウェア	105,280,380	52,414,475	8,400,000	149,294,855	70,420,527	27,974,656	-	78,874,328	
	電話加入権	392,000	-	-	392,000	-	-	264,500	127,500	
	工業所有権仮勘定	31,163,554	16,755,815	5,712,965	42,206,404	-	-	-	42,206,404	
	そ の 他	343,200	-	-	343,200	69,492	49,077	-	273,708	
	計	138,649,386	71,971,270	14,112,965	196,507,691	70,932,934	28,191,066	264,500	125,310,257	
投資その他の資産	敷金・保証金	10,446,480	7,782,720	-	18,229,200	-	-	-	18,229,200	
	長期前払費用	20,458	99,574	110,030	10,002	-	-	-	10,002	
	預 託 金	30,420	-	-	30,420	-	-	-	30,420	
	開発委託金	-	1,000,000	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	
	退職給付引当金見返	2,558,771,614	366,098,765	125,418,839	2,799,451,540	-	-	-	2,799,451,540	
	計	2,569,268,972	374,981,059	125,528,869	2,818,721,162	-	-	-	2,818,721,162	

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	岩沼分室格納庫	472,720,550 円
機械及び装置	105m造波水路造波装置	222,652,391 円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	39,545,214	22,558,779	-	29,906,490	-	32,197,503	
貯蔵品	3,101,031	4,450,369	-	58,932	-	7,492,468	
計	42,646,245	27,009,148	-	29,965,422	-	39,689,971	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	270,737,881	300,202,275	270,737,881	-	300,202,275	
環境対策引当金	3,269,668	-	-	-	3,269,668	
計	274,007,549	300,202,275	270,737,881	-	303,471,943	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,558,771,614	366,098,765	125,418,839	2,799,451,540	
退職一時金に係る債務	2,558,771,614	366,098,765	125,418,839	2,799,451,540	
退職給付引当金	2,558,771,614	366,098,765	125,418,839	2,799,451,540	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,319,722,490	6,640,453,000	5,111,988,795	315,471,298	10,881,010	7,782,720	5,446,123,823	396,156,720	3,117,894,947

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	1,760,361,205	1,760,359,443	人件費:1,437,107,368円、業務委託費:44,354,488円、保守費:36,476,069円、ソフトウェア費:26,060,878円、その他:216,360,640円
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	1,312,971,751	1,312,971,751	人件費644,253,256円、旅費・交通費2,178,550円、その他666,539,945円
電子航法分野	915,084,380	820,632,096	人件費:436,436,005円、外部委託費:74,388,907円、保守・修繕費:75,759,772円、その他:234,047,412円
期間進行基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	443,880,603	443,880,603	人件費:350,639,195円、保守費:15,875,805円、図書印刷費:5,722,813円、その他:71,642,790円
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	509,571,272	509,571,272	人件費205,500,893円、外部委託費18,587,182円、その他285,483,197円
電子航法分野	170,119,584	169,481,821	人件費:129,711,133円、その他人件費:15,623,282円、保守・修繕費:4,086,010円、その他:20,061,396円
費用進行基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	-	-	
電子航法分野	-	-	
合計	5,111,988,795	5,016,896,986	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	56,831,749	建物6,794,299円、構築物11,112,880円、工具器具備品:20,939,504円、機械及び装置:15,545,000円、車両運搬具:1,826,066円、ソフトウェア100,000円、貯蔵品514,000円	10,284,393	工業所有権仮勘定:10,284,393円	-	
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	45,532,640	建物17,371,371円、構築物1,502,862円、車両及び運搬具1,369,549円、工具器具備品24,570,858円、ソフトウェア718,000円	-	-	7,782,720	敷金7,782,720円
電子航法分野	213,106,909	工具器具備品:125,576,634円、ソフトウェア:50,171,975円、建物:35,449,688円、車両運搬具:1,369,549円、構築物:539,063円	596,617	工業所有権仮勘定:596,617	-	
合 計	315,471,298		10,881,010		7,782,720	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	194,485,044	賞与引当金見返 146,473,530
		退職給付引当金見返 48,011,514
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	125,722,921	賞与引当金見返 80,175,376
		退職給付引当金見返 45,547,545
電子航法分野	75,948,755	賞与引当金見返 44,088,975
		退職給付引当金見返 31,859,780
合 計	396,156,720	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,352,098,712	債務残高の今後の使用見込み ○SIP管理法人業務に使用する。 翌事業年度以降に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	-(費用進行基準を採用した業務は無い。)
その他	765,796,235	債務残高の今後の使用見込み ○PCB処分費用 ○研究施設等の改修・修繕等並びに職員の安全及び衛生確保のための措置 ○情報処理装置等の更新 ○研究施設等の老朽化対策 いずれも翌事業年度に使用する見込みである。 ○平成28年度第4四半期に、港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野事業において運営費交付金配分額を超過する支出を18,544,943円行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。
計	3,117,894,947	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和元年度国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	299,908,000	-	283,307,249	16,600,751	
令和2年度国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	495,019,000	-	495,019,000	-	
計	794,927,000	-	778,326,249	16,600,751	

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和元年度先進船舶・造船技術研究開発費補助金	19,450,000	-	6,761,000	-	-	12,689,000	
計	19,450,000	-	6,761,000	-	-	12,689,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 100,386	(-) 6	(-) 6,131	(-) 4
職 員	(445,657) 3,057,307	(200) 356	(-) 149,659	(-) 10
合 計	(445,657) 3,157,692	(200) 362	(-) 155,791	(-) 14

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

職員に対する給与及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
4. 支給額は、区分ごとに千円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。
5. 中長期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

8. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
基盤研究(A)	(24,201,000) 6,855,300	12	
基盤研究(B)	(58,812,000) 17,703,600	31	
基盤研究(C)	(44,288,266) 13,346,479	39	
若手研究	(45,600,000) 13,680,000	38	
研究活動スタート支援	(1,529,560) 630,000	2	
国際共同研究加速基金	(1,750,000) 525,000	4	
合 計	(176,180,826) 52,740,379	126	

(注)当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外書として()書で記載しております。

9. 開示すべきセグメント情報
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	計	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	4,113,501,438	3,735,810,072	1,375,802,430	9,225,113,940	9,225,113,940
その他行政コスト					
減価償却相当額	159,832,559	196,154,305	127,039,422	483,026,286	483,026,286
除売却差額相当額	2,113,047	9,397,470	-	11,510,517	11,510,517
その他行政コスト合計	161,945,606	205,551,775	127,039,422	494,536,803	494,536,803
行政コスト	4,275,447,044	3,941,361,847	1,502,841,852	9,719,650,743	9,719,650,743
II 独立行政法人の業務運営に關しての国民の負担に拂せられるコスト	2,924,177,984	2,322,371,141	1,378,615,552	6,625,164,677	6,625,164,677
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
1 研究業務費	3,499,524,042	3,187,076,844	1,193,138,419	7,879,739,305	7,879,739,305
2 一般管理費	583,952,113	548,508,508	182,663,993	1,315,124,614	1,315,124,614
3 財務費用	219,879	-	-	219,879	219,879
計	4,083,696,034	3,735,585,352	1,375,802,412	9,195,083,798	9,195,083,798
事業収益					
1 運営費交付金収益	2,204,241,808	1,822,543,023	1,085,203,964	5,111,988,795	5,111,988,795
2 事業収入	27,293,701	43,960,219	13,989,093	85,243,013	85,243,013
3 受託収入	1,292,788,616	1,581,172,964	140,003,344	3,013,964,924	3,013,964,924
4 寄附金収益	1,816,215	110,000	-	1,926,215	1,926,215
5 補助金等収益	12,689,000	-	-	12,689,000	12,689,000
6 施設費収益	-	16,600,751	-	16,600,751	16,600,751
7 資産見返負債戻入	92,221,730	49,944,678	161,431,526	303,597,934	303,597,934
8 物品受贈益	19,310,013	-	-	19,310,013	19,310,013
9 賞与引当金見返に係る収益	169,152,925	84,129,719	46,919,631	300,202,275	300,202,275
10 退職給付引当金見返に係る収益	239,942,930	103,656,262	22,499,573	366,098,765	366,098,765
11 財務収益	-	2,536	-	2,536	2,536
12 雑益	110,659,391	15,636,984	8,105,630	134,402,005	134,402,005
13 保険金収入	-	57,956,802	-	57,956,802	57,956,802
計	4,170,116,329	3,775,713,938	1,478,152,761	9,423,983,028	9,423,983,028
事業損益	86,420,295	40,128,586	102,350,349	228,899,230	228,899,230
IV 臨時損益等					
臨時損失	29,805,404	224,720	18	30,030,142	30,030,142
臨時利益	27,548,193	614,900	18	28,163,111	28,163,111
当期純損益	84,163,084	40,518,766	102,350,349	227,032,199	227,032,199
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,996,001	12,734,238	-	17,730,239	17,730,239
当期総損益	89,159,085	53,253,004	102,350,349	244,762,438	244,762,438
V 総資産					
(主要総資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	397,002,626	4,073,347,362	339,417,961	4,809,767,949	4,809,767,949
研究成果等収入未収金	670,574,906	525,888,622	412,148,550	1,608,612,078	1,608,612,078
棚卸資産	39,600,600	53,302	36,069	39,689,971	39,689,971
前渡金	6,818,297	416,676	-	7,234,973	7,234,973
前払費用	-	21,812,351	151,737	21,964,088	21,964,088
賞与引当金見返	169,152,925	84,129,719	46,919,631	300,202,275	300,202,275
立替金	-	-	21,618	21,618	21,618
前払金	-	148,885,829	-	148,885,829	148,885,829
固定資産					
建物	1,141,260,938	1,749,915,451	1,220,032,603	4,111,208,992	4,111,208,992
構築物	1,520,774,016	27,720,455	22,241,691	1,570,736,162	1,570,736,162
機械及び装置	115,966,626	358,680,422	-	474,647,048	474,647,048
船舶及び航空機	4,231,547	-	3,555,958	7,787,505	7,787,505
車両運搬具	2,661,006	1,346,730	1,346,731	5,354,467	5,354,467
工具器具備品	501,476,065	230,356,118	385,395,188	1,117,227,371	1,117,227,371
土地	29,627,731,678	5,340,000,000	2,430,800,000	37,398,531,678	37,398,531,678
特許権	-	2,734,750	493,814	3,228,564	3,228,564
著作権	599,753	-	-	599,753	599,753
ソフトウェア	3,731,957	4,397,716	70,744,655	78,874,328	78,874,328
電話加入権	34,500	40,500	52,500	127,500	127,500
工業所有権仮勘定	36,197,470	4,603,063	1,405,871	42,206,404	42,206,404
その他無形固定資産	-	-	273,708	273,708	273,708
敷金・保証金	-	18,229,200	-	18,229,200	18,229,200
長期前払費用	-	-	10,002	10,002	10,002
預託金	-	30,420	-	30,420	30,420
開発委託金	-	1,000,000	-	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金見返	1,913,973,870	538,067,207	347,410,463	2,799,451,540	2,799,451,540
計	36,151,788,780	13,131,655,893	5,282,458,750	54,565,903,423	54,565,903,423

(注1)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野:①海上輸送の安全の確保、②海洋環境の保全、③海洋の開発、④海上輸送を支える基盤的な技術開発 に関すること。
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野:①沿岸域における災害の軽減と復旧、②産業と国民生活を支えるストックの形成、③海洋権益の保全と海洋の利活用、④海域環境の形成と活用 に関すること。
電子航法分野:①軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、②空港運用の高度化、③機上情報の活用による航空交通の最適化、④関係者間の情報共有及び通信の高度化 に関すること。

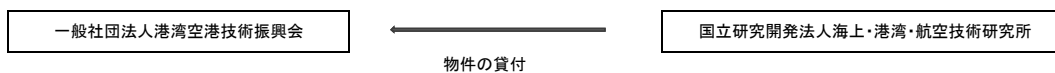
10. 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称： 業務の概要	一般社団法人港湾空港技術振興会	
	①	港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究
	②	港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究の成果の普及
	③	港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する図書その他印刷物の刊行
	④	港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する講演会及び講習会の開催
	⑤	港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する資料の収集及び広報
	⑥	前各号に附帯する一切の事業
国立研究開発法人との関係	関連公益法人	
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役員経験者について、独立行政法人での最終職名	会長	高橋重雄 (港湾空港技術研究所 理事長)
	副会長	藤崎治男 なし
	副会長	横井博志 (港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)
	副会長	松本清次 (港湾空港技術研究所 特別研究官)
	理事	佐藤浩孝 (港湾空港技術研究所 特別研究官)
	"	北澤社介 なし
	"	牛嶋龍一郎 (港湾空港技術研究所 統括研究官)
	"	滝野義和 (港湾空港技術研究所 特別研究官)
	"	八谷好高 (港湾空港技術研究所 地盤・構造部長)
	"	八尋明彦 (港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)
	"	田邊俊郎 なし
	"	東山 茂 なし
	"	宮地 豊 なし
	"	福田 功 (港湾空港技術研究所 理事)
	"	梅山和成 (港湾空港技術研究所 統括研究官)
	"	雅楽川昌則 なし
	"	高橋浩二 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹、国際主幹)
	"	鈴木弘之 (海上・港湾・航空技術研究所 理事)
	監事	和才義光 なし
	"	浅井文威 なし

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等国立研究開発法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	財務状況	
一般社団法人港湾空港技術振興会	資産	35,165,230
	負債	24,840
	正味財産	35,140,390
	当期収入合計額	13,941,981
	当期支出合計額	10,862,739
	当期収支差額	3,079,242

(単位:円)

正味財産増減の部		一般正味財産増減の部				当期増減	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳					
	A	受取補助金等		その他の利益金等	B	事業費	管理費	その他の費用等	C=A-B
13,941,981	13,940,000	1,981	10,862,739	1,629,849	9,232,890	0	3,079,242	32,061,148	35,140,390

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 特定関連会社、関連会社の株式の状況
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項はありません。

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細
該当事項はありません。

イ 国立研究開発法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立開発研究法人の発注等に係る金額及びその割合
該当事項はありません。

令和2事業年度

決算報告書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和2年4月1日

至令和3年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

決算報告書

(単位:円)

区 分	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野				港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野				電子航法分野				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入																
運営費交付金	2,582,470,000	2,582,470,000	-		1,230,802,000	2,678,158,000	1,447,356,000	追加予算が配分されたため	1,379,825,000	1,379,825,000	-		5,193,097,000	6,640,453,000	1,447,356,000	
施設整備費補助金	-	-	-		-	299,908,000	299,908,000	前年度からの繰越があったため	-	495,019,000	495,019,000	前年度からの繰越があったため	-	794,927,000	794,927,000	
先進船舶・造船技術研究開発費補助金	-	19,450,000	19,450,000	新規に交付があったため	-	-	-		-	-	-		-	19,450,000	19,450,000	
受託等収入	573,891,000	1,574,982,794	1,001,091,794	受託事業等が予定を上回ったため	1,142,870,000	1,861,408,677	718,538,677	受託事業等が予定を上回ったため	176,649,000	178,311,469	1,662,469		1,893,410,000	3,614,702,940	1,721,292,940	
合 計	3,156,361,000	4,176,902,794	1,020,541,794		2,373,672,000	4,839,474,677	2,465,802,677		1,556,474,000	2,053,155,469	496,681,469		7,086,507,000	11,069,532,940	3,983,025,940	
支 出																
業務経費	492,932,000	485,506,429	△ 7,425,571	前年度繰越分を含むため	245,302,000	904,245,945	658,943,945	管理法人業務の執行のため	712,519,000	627,238,800	△ 85,280,200	契約差額等が発生したため	1,450,753,000	2,016,991,174	566,238,174	
施設整備費	-	-	-		-	299,908,000	299,908,000	前年度からの繰越があったため	-	495,019,000	495,019,000	前年度からの繰越があったため	-	794,927,000	794,927,000	
先進船舶・造船技術研究開発費	-	19,450,000	19,450,000	新規に交付があったため	-	-	-		-	-	-		-	19,450,000	19,450,000	
受託等経費	491,143,000	1,409,559,618	918,416,618	受託事業等が予定を上回ったため	1,067,540,000	1,706,707,866	639,167,866	受託事業等が予定を上回ったため	149,801,000	139,369,693	△ 10,431,307	受託事業等が予定を下回ったため	1,708,484,000	3,255,637,177	1,547,153,177	
一般管理費	133,307,000	106,280,354	△ 27,026,646	契約差額等が発生したため	82,512,000	265,695,773	183,183,773	管理法人業務の執行のため	42,388,000	41,750,237	△ 637,763	契約差額等が発生したため	258,207,000	413,726,364	155,519,364	
人件費	2,038,979,000	1,982,231,607	△ 56,747,393		978,318,000	1,106,005,722	127,687,722	退職金の支払及び管理法人業務の執行のため	651,766,000	642,095,893	△ 9,670,107		3,669,063,000	3,730,333,222	61,270,222	
合 計	3,156,361,000	4,003,028,008	846,667,008		2,373,672,000	4,282,563,306	1,908,891,306		1,556,474,000	1,945,473,623	388,999,623		7,086,507,000	10,231,064,937	3,144,557,937	